# 進め韓国民衆と共に

遺書　陳英淑（チン・ヨンスク）

【虐殺された四・一九革命戦士　十四歳　女性】

前略　お母さん！　お母さん！　お母さん！　すべてのはじまりは、お母さんがデモに出たわたしを責めないで、大変悲しく思われることでしょう、しかし、すべての人びとの明日と民族の解放のために、よろこんでください、わたしたちの気持ちはすでに巷に出ています、あまり気がせくので、手が思うように動きません、どうぞ、お体を大切にしてください、重ねて申しあげます、わたしの命はすでにささげ、を決めています、時間がありません、これで筆を置きます、さようなら。

# 反戦　反安保

# 総力でG・22へ

革命の旗

共産主義者同盟
（革命の旗）
中央機関紙

第17号
1980.6.5
定価 150円
（毎月5日．20日発行）

発行人　北沢薯
発行所　赤流社
電話　(03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局　私書箱4号
振替（東京）7-86947

年間定期講読料
開封2500円（送料共）
密封3000円（〃）

《今号の主な内容》

二面……激動の韓国情勢に対する我々の態度
三面……五月人民闘争報告
四～五面……革命的反戦闘争を構築するために③
六面……《解説》安保体制

# 安保体制粉砕、日韓条約破棄、日帝の在韓資産の無条件放棄をめざす革命的大衆行動を組織せよ！

## 【巻頭言】

全国の同志・友人諸君！　歴史はいま大きく胎動しはじめた。韓国民衆の決起は光州での武装蜂起へ発展し、日帝・米帝を震撼させた。

わが国では上層の危機が深まり政府危機へと至っている。「連合政権」はプロレタリア階級を欺瞞するものだ。労働者の武装なくして収奪者を収奪することはできない。社共らブルジョア代弁者達をプロレタリア階級の隊列から放逐せよ！

いま韓国民衆の決起に連動し、反戦反安保闘争の波が拡大してきている。全力で組織し発展させよ。わが革命的反戦闘争の指針を高くかかげよ！

「歴史が再たび我々を呼んでいる」と韓国学生は宣言した。光州蜂起が六〇年四・一九蜂起をひき継いだように、我々は六〇年六・一五、六七年十・八をひき継ぎ闘う。斃れた同志達、虐殺された韓国民衆の怒りを胸に、全力で六・二二へ！　闘いの未来に社会主義を！　共に闘わん！

## 5・25集会宣言

# 韓国民衆の起ちあがりに我らが戦いの未来を見た！

二期着工のでばなをくじき、反対同盟解体のもくろみをくだき、我らはゆとりをもって今日、この場に結集した。

十五年の戦いを手玉にとろうなどと、夢々思うなかれ。我ら十五年の戦いの力をあなどることなかれ。我らは、更にこのことを、敵にしらしめなければならない。

既成事実を覆す戦いの何たるかを、我らは光州に見た。韓国民衆の起ちあがりに、我らが戦いの未来を見た。我らは、現体制を覆す戦いを、着実に創りだす。

戦う農業と、現空港攻撃をたえまなく積み重ね、一坪も売らず、一歩もひかず、我らは攻勢的な陣型を堅持する。

そして、全国をめぐりめぐり、葉脈のように養分を通わせ、ひざをまじえて交流を深め、共闘を強め、人民の大きなうねりのなかで必ずや空港粉砕を実現する。

我ら反対同盟は、夏から秋への三里塚、汗をぬぐって戦いぬく。戦う農業と現空港攻撃を軸に、一人でも多く、一人でも多く、百万人署名を集めぬく。四項目を実現し、百万人署名を達成し、空港粉砕の旗たなびく最先頭に、我らは起つ。

三里塚を日本の光州にしよう。本集会をその出発点としよう。

一九八〇年五月二五日

## 《闘争日程》

＝6月14日(土)＝
60年安保闘争・樺美智子虐殺20周年集会
主催　六月の会　午後2時
牛込公会堂

反安保反徴兵制日韓連帯大阪集会
主催　実行委　午後1時　部落解放センター

＝6月15日(日)＝
反安保反徴兵制日韓連帯東京集会
主催　実行委　正午　日比谷野外音楽堂

＝6月20日(金)＝
反戦反安保日韓連帯神奈川集会
主催　6月神奈川実　午後6時半　港北公会堂

反戦反安保学生映画集会
主催　6月学生実　午後6時
新橋区民会館

＝6月21日(土)＝
日韓連帯映画講演東京集会
主催　実行委　午後6時　中央労政会館

＝6月22日(日)＝
日帝の戦争準備と対決する労学集会
主催　実行委　午後2時　清水谷公園
〈発言〉三里塚反対同盟、管制塔被告家族会、砂川反対同盟、宮岡政雄氏、その他

# 夏期一時金五割カンパを集中せよ！

中央財政部

わが同盟がこの間訴えてきた革命的反戦闘争の主張は、いまや労働者階級人民の反戦反安保闘争と合流しつつある。韓国民衆の光州蜂起は、更にこの闘いの前進を要求している。革命党創建に向け、五割カンパを集中せよ!!

# 朝鮮人民の民族民主革命・南北自主的平和統一断固支持！

## 日米安保体制粉砕―日韓条約破棄・日帝の在韓資産無条件放棄めざして闘おう！

「全ての先進的労働者は、全力をあげて、南半部人民の、戒厳令撤廃・『維新体制』徹底的打破と『維新憲法』撤廃・即時の民主回復の闘いを環とする朝鮮人民の自主的平和統一・米軍撤退・三八度線の『国境化』と『クロス承認』策動反対・日帝の新植民地支配一掃の闘いを断固支持し連帯し、日米両帝国主義に対する労働者階級人民の闘いを組織しなければならない。米軍の即時無条件完全撤退と日帝の即時完全撤退＝日韓条約の破棄、『維新体制』に対する一切のテコ入れ停止と一切の関係の清算、自衛隊の軍事介入・『有事出動・派兵』阻止を要求して闘わねばならない。口先の抗議・口先の支持ではなく、大衆を実際の行動に引き入れる政治闘争としなければならない」（『革命の旗』四号、七九年十一月）、とわれわれが主張したことを、いま再び高々と掲げねばならない。

南朝鮮人民の民主・統一の闘いは、昨年の釜山・馬山の民衆蜂起、YH貿易女子労働者の争議から基幹産業に波及し、東原炭座・東国製鉄の大争議へと発展し、今またソウル学生十万人デモそして光州蜂起・武装闘争というかたちで進展し、その底深さと広さをもって南朝鮮全土をおおいはじめている。だからこそ、帝国主義本国プロレタリア階級であるわれわれの責務は、真剣に朝鮮人民、南半部の民族民主革命・共和国の自力更生の社会主義建設の苦闘に応え切る闘いの道をつき進むことである。

## 韓国民衆の民主革命は南北統一への希求である

南朝鮮人民の民主化闘争は、その根底において民族統一の熱望がうずまいている。現在の「朴なき朴体制」＝維新残党独裁政権をつくりだし、南朝鮮経済・社会を植民地状態に陥しめてきたのは他ならぬ米・日両帝国主義と、南朝鮮の一部の買弁的支配者たちであった。米帝は第二次大戦直後、南に李承晩「政権」をつくりあげ、戦後、朝鮮人民の民族解放民主々義革命の発展を抑圧する防波堤として日本とともに社会主義国ソ連、そして解放闘争が勝利的に進む中国に対する包囲網、・反共の砦としてきた。これは、敗戦によって一時的に従属国となった日本のブルジョア・支配階級とて、朝鮮半島の革命は同時に「自」国のプロレタリア革命を引きおこすものとして恐怖し、この米帝の軍事的支配を双手をあげて歓迎してきたのである。米帝・日帝による朝鮮南半部に対する支配は、常に反共をかかげた独裁政権を擁立し、その維持のための経済的・軍事的「援助」を惜しまなかった。例えば、六〇年四・一九人民蜂起は李承晩を倒し、民主化を求め、南北協商を求める声（「行こう北へ、来たれ南へ、会おう板門店で」）が高揚したその時、再び反共を「国是」とした朴軍事クーデターをおこさせ、朴独裁を「反共を国是の第一義として、従来、形式的であり、スローガンだけにおわった反共体制を再整備する」として後押しした。

これまで、南朝鮮における言論・出版・集会・示威の自由等の民主的権利も、労働三権の否定も低賃金と苛酷な労働条件と「労資協調」も反共・反共和国のための総力安全保障体制づくりのためだと強弁されてきた。また南朝鮮の経済を圧迫する三〇％の軍事費と、そして特権的企業への補助金をまかなう血税もそうである。

## 朝鮮分断・南朝鮮植民地化の根源は何か

しかし、反共・反共和国をもって支えられてきた軍事独裁体制は、その根底からゆさぶられはじめている。すでに明らかなように、「漢江の奇蹟」として「後進国発展のモデル」とされてきた経済は、不況を強いられ、各地で労働者の強い労働運動を生起させている。そもそも日帝は、日本資本主義の外延部として韓国を位置づけ、「経済的に属領化」し、他方で政府借款や民間借款によって、この反共軍事独裁政権を維持し、南朝鮮人民を搾取・収奪する一方、中国・朝鮮民主主義人民共和国・ソ連に対する包囲網―防波堤としてきた。

だが今や、南朝鮮人民の民主化闘争は、「借款による経済繁栄の虚飾」として批判し反共独裁体制と「経済的属領化」の本質を明確にしている。各界各層に拡大している民主化要求の声は、労働者階級の闘いと結びつき、変革の主導力へと彼らをおしだしはじめている。こうした民主化闘争の新しい質、それは労働者階級の登場であると同時に、「戒厳令の撤廃」「労働三権の要求」等が、独裁の根底たる「反共法の撤廃」と固く結びつき、だからこそ軍独裁体制と、米・日帝の支配と抑圧の構造そのものの根底的変革へつき進まずにはおかない。これは当然にも金芝河氏や金大中氏の激しい民族的民主的熱情と一体であり、民主・統一への民族的意識のあらわれである。

## 反ソ愛国主義をふみしだき朝鮮人民決起連帯の全人民決起を

日本帝国主義の危機もまたここにある。日本のブルジョア階級は、一貫して「釜山赤旗論」という反共で、対南朝鮮政策をとってきた。そして米帝の軍事的支配のもとで、日帝が経済的支配（資本輸出と政府借款による）を行っていくことであった。ここに六〇年安保改定以降の、日米安保体制下での日帝の侵略・抑圧・反革命の本質がある。南朝鮮人民の民族民主・統一の闘いは日帝の危機を深める。

それ故、エセ「毛派」の「反ソ反覇権統一戦線」が破産していることは事実として示されているのではないか。立志社等エセ「毛派」は「国際的プロレタリアートの中心任務が、……ソ帝覇権主義の侵略・拡張に抵抗」することとし、中米反ソ連合がこの闘いを有利にしているとみている。それ故、彼らは、「中米反ソ連合」の力をもって、南朝鮮人民の民主的改革と朝鮮人民の南北自主的平和統一ができると主張し、そのためにも日本プロレタリア階級が改良の民主闘争をすすめ「民主的ブルジョアジー」をおしたてていけば一層可能であるという。だが、この口先の「支持」が、実は米帝・日帝へのあどけない期待と美化を露呈させ、日本プロレタリア階級の闘争の矛先を日帝の打倒・プロレタリア階級独裁の樹立に向けることからそらしていることは明らかだ。われわれは強調する。彼らは南朝鮮人民の民族民主革命・南北自主的平和統一の闘いに敵対していると。

## 民主・統一の大流は革命の現実性である

こうした中で、わが国のプロレタリア階級が先の闘いの指針・内容をうち固めることは何よりも重要である。しかし、われわれが帝国主義・現代修正主義と対決し、朝鮮人民の民主・統一の闘いと連帯していくうえで、ぜひ克服していかねばならないのは、戦闘的左翼の反スタロッキズムである。

彼らの多くは朝鮮人民の南北自主的平和統一支持の立場を曖昧にしている。否そればかりか、朝鮮人民の民族統一への希求を、日・米帝が抑圧することを補完するような「朴・金同時打倒」さえ主張している。その最「左」派は中核派だが、彼らは「革命的統一」論をもって、「スターリン主義＝金日成打倒」と「朴独裁の打倒」は同時に行なわなければならない、と主張してやまぬ。こうした見解を支えている彼らの思想は、共和国が自主更生の社会主義建設と思想革命を要とした技術・文化の三大革命―継続革命の遂行、他方、米帝に対決し、ソ社帝に反対する反支配主義をかかげ非同盟諸国との互恵平等の貿易としてすすみでることを、「半国社会主義」の「自己目的化―世界革命の放棄（民族解放・革命戦争の放棄）」として罵倒するところにある。だがしかし、こうした彼らの思想的根源はプロレタリア階級が一国的であれ（また当面はそうだが）プロレタリア階級独裁を樹立し、社会革命の継続を促し自からを世界革命への根拠地としてうちかためることを否定することに他ならない。すなわち、社会主義革命を一国で権力を樹立したプロレタリア階級が、被搾取勤労大衆をひきつけ、所有制の変革と生産関係の変革を社会主義的改造としておし進める階級闘争の観点を捨象し、社会主義を「世界史的工業力」との結合としてのみ歪小化することに他ならない。これが彼らの「世界革命」観であり、「反スタ」主義の観念的社会主義論に他ならない。ここには、プロレタリア階級が一国的であれ自からを支配階級として高める階級闘争の問題は一切捨てさられており、全世界が、とりわけ高水準の工業力国―帝国主義諸国の革命が起こるまで、社会主義革命は達成できないというものである。これがいかに誤りであるかは第三世界諸国の民族解放人民民主々義革命の現実性ひいては、朝鮮人民の革命の現実性、その民族的統一の熱望によって示されていることはいうまでもない。こうした倒錯した政治主張を粉飾するために、抑圧民族の被抑圧民族に対する「血債」を持ちだしたとしてもそれは首尾一貫性を欠くものである。何故なら、朝鮮人民の苦闘は、一九四五年以降の南半部だけにとどまるのでない。まさに日帝がその天皇制国家権力による侵略・抑圧を開始した九〇年にわたる朝鮮人民の被抑圧こそ階級闘争の歴史に他ならない。朝鮮人民の民族自決は歴史的にも達成しなければならない力として、いまふつふつとわきあがっており、同時に　社会主義革命を一層前進させ、帝国主義の妄動や現代修正主義の平和共存主義を打ちやぶることができる革命の現実性を示している。この観点こそ日本プロレタリア階級が階級闘争の思想として深め、マルクス・レーニン主義の科学的世界観として形成し、蓄積させ、自からをプロレタリア階級独裁の準備へ躍動させる糧としなければならない。

## 決起を！　日米安保粉砕・日帝打倒へ

朝鮮人民の民族民主革命・プロ独下の社会主義継続革命、そして何よりも南北自主的平和統一の闘いは、今日第三世界諸国人民の反帝・反植・反覇権の素晴しい力、またそれ故、米帝・日帝の後退と侵略反革命―帝国主義戦争と対抗して必ず実現できる情勢にある。しかし他方では、ソ社帝の南下・世界支配、それも「社会主義」を口にし、「民族解放闘争支援」をかたった、社会帝国主義に充分の注意を払わねばならない。共和国・労働党が、このソ社帝・ベトナムのやり口を「大国による支配主義」として批判したことはまったく正しい。朝鮮労働党は社会帝国主義者のやり口を批判し、「社会主義諸国間の経済相互関係において民族利己主義を清算するとともに、帝国主義、支配主義に反対して古い国際秩序を一掃し、自立的民族経済の建設をめざす発展途上諸国に惜しみない物質的援助を与えなくてはならない」というプロレタリア国際主義の方向を明確にしている。ここに今日の民族・植民地問題が帝国主義国プロレタリア階級の階級闘争だけでなく、社会主義建設をおし進めているプロレタリア階級にソ連社帝を批判し、それを反面教師とし、真のプロレタリア国際主義を共同の事業としていくこととして問われていることをしっかり把えねばならない。だからこそ、被抑圧民族の反帝・反植・反覇権闘争、社会主義国の継続革命を断固支持し連帯していくことが、国際プロレタリア階級の一部隊としてのわれわれの立場である。

朝鮮人民の、南半部人民の民族民主革命と共和国人民の社会主義継続革命は、外勢排除を闘いつつ南北自主的平和統一を果す現実的根拠を有している。

われわれは、朝鮮を分断し、南半部を支配・抑圧してきた日米安保体制と闘い、これを日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす革命的闘いとして作りだしていかねばならない。

# 光州の火花は全土をおおう！　応えよ　反戦反安保で！

## かくして光州蜂起はおこった

五月二七日、午前五時二〇分、全斗煥（チョン・トーファン）のひきいる韓国戒厳軍は、数千の光州（クァンジュ）市民を殺りくして光州市中心部を武装制圧した。引きつづいて、国家保衛非常対策委員会を設置し、韓国全土をより露骨かつファッショ的な軍政下においた。

またこれと連動して、米軍は早期空中警報システム「E3A」二機を沖縄嘉手納へ、空母コーラルシーを中東から、ミッドウェーを横須賀から朝鮮海域へ急派し、北部共和国の「南進」キャンペーンを全と共に行い、米日韓の臨戦態勢を発動した。日帝も、日本資本の企業への韓国民衆のあまりにも当然な攻撃に対し、その安全保障を強く韓国政府に要望、自衛隊の派兵へ、その歩みを一歩進めた。

われわれは、こうした米日韓反革命臨戦態勢と、日帝の侵略反革命・朝鮮出兵攻撃に対し、六月闘争をその第一弾として生命を賭した韓国民衆の民主・統一への武装決起に連帯していかねばならない。

## 労働者・農民の闘争が拡大する

七〇年代後半、新たな息吹きを開始した韓国労働者の闘いは、昨年十月釜山・馬山蜂起へと至り、十・二六―十二・十二の反動をはねのけ、数において十倍近くの争議の激発、東原（トンウォン）・東国（トングック）など基幹産業での武装占拠闘争へと発展した。これらの闘いは農民の反セマウルの闘いや、学生の大規模かつ組織的な政治決起と結びつき、「第二の四・一九」のみならず、「未完の革命」の完遂へ、すなわち民生・自立的民生経済・統一の革命への不可逆の歴史へ向かっている。

四月十八日には、韓国最大の鉱山である東原炭座で、当初五百人で始まった闘いがただちに町全体に波及し、七千の武装した労働者が鉱山一帯を占拠した。東国製鉄所でも、労働者千人が武装占拠闘争を展開した。また四月七日から十八日にかけて、ソウル平和市場の連合労組清渓（チョンゲ）被服支部労働者の断食・ろう城闘争も伝えられている。

こうした労働者の相次ぐ決起の背景には、韓国経済の破局的危機と、その矛盾の労働者・農民への転化という構造的問題が存在する。本年度第一・四半期の実質GNP成長率は十六年ぶりのマイナス一・七％となり、失業率は五・七％、八二万九千人と韓国政府の公式発表ですら、前年同期より約五〇％増となっている。加えて国際収支危機の中で行なった本年一月のウォン切り下げは、今すさまじい物価上昇率となってはねかえり、年末まで上昇率は三〇％をこすといわれている。

一方、こうしたすさまじいインフレと、政府の工業投資のための「差額価格」の導入などによる農村収奪の結果、農民の生活基盤は完全に解体しつくされ、小作農の増大と、都市への流出が顕著になっている。

## 朴なき朴体制打破へ全力決起す

更に、革命的伝統をもつ韓国学生運動は、五月にはいり大規模かつ組織的反政府闘争に突入した。

五月十三日、延世大生二千の決起に始まり、十四日には全国で六万、十五日には十万の学生が街頭デモをくり広げ、①非常戒厳令の即時解除、②政権維持のための欺瞞的な安保論議粉砕、③維新残党追放、④全斗煥退陣を強く主張した。

また「民主々義と民族統一のための国民連合」は五月七日「民主化促進のための国民運動を呼びかける宣言」を発表し、戒厳令の即時解除、申―全斗煥の辞任を要求また東原・東国などの労働者の闘いを支援した。

こうした民主の闘いの前進、とくにそれが「政治発展」なる欺瞞を突破し、労働者・農民による民主革命に進展することを恐れた軍部―全斗煥は、五月十七日、「第二の五・一六」ともいえる暴挙にでた。非常戒厳令を全土に拡大し、一切の政治活動を禁止し、国会を実質的に軍隊によって閉鎖してしまうとともに、民主革命運動の人格的代表ともいえる金大中氏ら多数を又、金鐘泌（キム・ジョンピル）・季厚洛（イ・フラク）ら、「政敵」を連行した。また二十日には、申内閣が辞職、二一日大韓貿易協会長である朴忠勲（パク・チョンクン）が首相に任命された。

こうした全斗煥らによる「維新体制」への実質的な反革命軍事クーデターに対する人民の革命的回答こそ、光州蜂起であった。

## 憤りと、恨みと救国民主の蜂起

五月十八日、「金大中氏釈放・全斗煥に死を！」「朴は死んでも韓国は変わらない。新しい政治を！」を掲げた学生の決起は、ただちに光州市の全人民へ波及し、八〇万市民のうち二〇万の人民が武器を手にし、蜂起したのである。

「四百万全羅南道（チョンラナムドー）民総決起せよ、三千万民主市民総決起せよ　最後の一人、最後の一刻まで、あの恨み多い全斗煥と闘おう。国民の背信者・維新残党らによって血を吐いて死んでいったわが息子・娘らの恨みをはらそう。恐怖におののく光州、何を恐れよう。立ち上がろう。立ち上がろう。われわれは憤りと恨みと救国民主の一念だけである。」（二一日光州・民主守護総決起文）

こうした呼びかけをもって決起した人民に対し、全斗煥ら軍部は米・日帝の支持と臨戦態勢の中で大虐殺による蜂起の白色制圧を断行した。また六〇年五・一六以後がそうであったように、金大中氏や金芝河氏ら多くの民主的人士に対する拷問死・獄死攻撃が強まっている。

一方日帝は、二九日に駐韓大使前田が全斗煥と会見し、全の反革命クーデターをいち早く支持した。

しかし内外を貫ぬく朝鮮人民・韓国民衆の闘いが、第二・第三の光州蜂起を、そして全土での蜂起と民主革命へ至ることは今や不可避である。民族民主革命の前進に対し、侵略反革命―戦争準備と対決する六月反戦反安保闘争の大爆発で応えよう！

## 5.22 韓国民衆決起連帯緊急行動

### 民社党のくりす推薦弾劾し、坐り込みで闘う

### 4名不当逮捕弾劾！

五月二二日、坂本町公園において、日韓民衆連帯首都圏連絡会議をはじめ四者の共催による「朴残党の暴挙に抗議し、韓国民衆決起に連帯する五・二二緊急行動」が多くの労働者・学生・市民を結集して行なわれた。集会では、首都圏連、在日韓国人団体、政治犯救援運動からそれぞれアピールがなされた。また「くりす」を推薦した民社党糾弾のアピールがなされた。集会中、光州武装蜂起の報が伝わり、会場の熱気はいがうえにも高まった。韓国民衆の決起に応えようという集会宣言を全員で確認し、デモに移った。デモ隊は民社党本部前での糾弾行動のあと、数寄屋橋において断固たる座り込み闘争を貫徹していった。これに対し、国家権力―機動隊は不当にも闘う仲間四名を逮捕するという暴挙を行なったのである。

我々は韓国維新残党と結びついた日帝国家権力の弾圧をはねかえし、あらゆる場所で韓国民衆決起連帯・反戦反安保の大衆行動を組織し抜いていかねばならない。

# 韓国の激闘 ― 日本農民の気魂 ここにあり

## 5.25 三里塚

## 百万人署名運動軸に 秋期攻勢へ！

五月二五日、三里塚芝山連合空港反対同盟主催による「五・二五三里塚空港粉砕現地総決起集会」が全国から八千七百名の闘う労農学を結集して開催された。

集会は終始戦闘的に進行し、とりわけ北原事務局長の「韓国光州の民衆蜂起に応えて三里塚闘争を闘い抜き、日帝の侵略反革命を打ち砕こう」という基調報告は、会場の大きな拍手を呼び起こした。また青年行動隊から具体的方針提起として、百万人署名の貫徹、全国代表者会議を設定しての三里塚を闘う人民の交流、廃港・二期断念を迫る秋の対政府闘争、岩山地区の防音工事の実現、闘う農業の強化が訴えられた。これは文字通り全国的に百万人署名を展開し、闘う農業と結びつけ、署名を闘う力に転化していくという方針に他ならず、今秋十・十二首都大集会にむけて、持てる力のすべてを投入しよう！

### 飛行阻止！完全廃港へ！

集会終了後、岩山までのデモンストレーションが行なわれた。このデモに呼応して、我々は断固とした飛行阻止闘争を貫徹したことを報告しておきたい。「開港」の既成事実化を許さず現空港に対する闘争、飛行を実力で阻止する闘争を強化し、農民の土地集団化の闘いと、労働者の階級的・戦闘的労働運動復権の闘いとをしっかり結びつけ、社会主義をめざす巨大な奔流を作りだせるか否かが、二期阻止・完全廃港を左右するカギであることは、今日いっそう明らかになってきている。

千代田農協移転を阻止し、全部落・全戸動員で決起した反対同盟の表情は、勝利の確信に満ちあふれていた。方針に一点のくもりもない。全力で闘いぬこう！

光州蜂起に応えよう！　団結し、廃港へ！

## 東京 未組織労働者の組織化が闘いの進路

私は、自分の「部落民僭称差別行為」の自己批判を貫徹するため労働者階級の一員として「差別と闘う労働運動」をめざしてきた。

私の職場は、未だ低賃金状態におかれています。この間仲間とともにこれを改善するため要求を組織し、組合をつくり闘ってきました。この闘いの中で資本の高齢者「障害者」差別をどう打ち破るか、また一人一人がこの差別についてどう考えているかを話しあいながら、組合として討議できるようになってきています。今また高齢者Tさんの退職金要求闘争にとり組んでいます。全組合員が闘う決意をもっています。

更に、部落差別と労働者の闘いの課題について学習会―都連の協力を得ながら―や、パンフレットをつくり討議を進めてきました。職場で、仲間のみんなが、高齢者「障害者」差別をみつめ直していくうえでこの討議は大変有意義だった。このことは自分達の身のまわりのこと、とくに賃金差別が、どのような社会全体の差別構造の中でつくり出されてきているのかを知るうえで、また闘う意識をつくるうえでの試みの一つの成果といえます。

とはいえ、まだまだ一歩踏みだしたにすぎません。私自身まだスケジュール的にしかこうしたことをやり切っていず、職場・地域から充分に部落解放運動への決起をつくりだしえてはいません。

私は、この間の職場闘争・組合活動を行ってきて、何十年もの間未組織の状態に叩きこまれていた零細工場の労働者が、ひとたび組合という武器を手にし、実践をつみ重ね、際級意識を培っていくならば、必ずや反差別の労働運動をつくりだせると確信しています。とくに今日、労働者際級の大半が未組織労働者であり、とりわけその多くが被差別大衆、被差別人民で占められている中で、労働者階級にとってこの闘いの重要性は、強調してしすぎることはないと思います。

この未組織の組織化という闘いは、現在〇〇区労協においても具体的に進められています。とくに同盟など労働貴族が組織化の触手をのばし、奴らなりに挙国一致の愛国労働運動をつくり出さんとしている今日、この重要さは日ましに高まっています。

私も〇〇区労協の一員としてこの未組織の組織化をすすめています。しかし、まだまだ不充分であります。職場闘争で得た教訓を地域の闘う仲間と検討し、深め、おしひろげる先頭に立つつもりです。この一年間は、私の思想と実践と厳しい検証期間でありました。組合の仲間、地域の闘う仲間と固く団結し、反差別共同闘争の前進のため更に全力をつくします。（M）

## 5.23 狭山闘争

## 再審勝利へ 確たる力を

不当逮捕17カ年糾弾！　結集した一万余

日比谷野音は立すいの余地もないほどの大衆的結集であった。全国から同盟休校の闘い、地域活動をおしすすめて結集してきた部落解放同盟員は、石川奪還―異議審闘争―再審貫徹・勝利の意気をみなぎらせていた。

今回の五・二三狭山中央闘争は、部落解放同盟をはじめ、多くの労働組合・市民団体・学生等の結集をみた。基調報告にたった西岡中央狭山闘争本部事務局長は、この間の狭山闘争が反差別・反権力・反反動の闘いとして拡大してきたことを総括し、更に強めることを訴えた。しかしながら、全体として支配階級側は反動攻撃を強め、侵略と暗黒支配をねらわんとしていること。それ故全力をあげて石川氏奪還の闘いを、全ての闘う勢力を結集し、自立・自闘・大衆路線・共闘路線でつくりだすことが強調された。とりわけ、韓国民衆の民主化闘争―〝真の人間解放をめざす〟闘いとの連帯の表明は、結集した人々の大歓声でうけとめられた。

今回の中央集会は、地域集会や、反天皇制の学習会のつみ重ね、朝鮮人差別、「障害者」差別に抗した共同闘争の前進がくっきりと刻みつけられたものであった。反差別共同闘争は前進している。こうした闘いを全力で支持・連帯するわが同盟は、社会主義革命・部落完全解放の闘いを訴えていった。読者諸君、この前進に学び、隊列をともにつくりだそう！

## 神奈川 全解連・日共の敵対粉砕し全力決起

五・二三石川氏不当逮捕弾劾・異議審勝利・石川氏奪還のための中央集会を前にして、神奈川の地において、全解連・日共―全国研究集会への粉砕闘争が闘われた。

反革命差別者集団日共によるこの集会は、神奈川における解放運動の前進と、神奈川県連の発展に敵対し、さらに五・二三闘争の直接の防害のために、五・二三当日から三日間にわたって行われたものである。

五・二三早朝より、県連をはじめ呼びかけに応えた戦闘的労働組合、先頭的労働者支援百名は川崎駅頭に結集し、当日川崎体育館で開かれる全解連集会糾弾の断固たる情宣活動を貫徹した。

周知のように全解連は、七〇年の「正常化連」以降、「解同―朝田派暴力集団」なる差別キャンペーンをもって、狭山闘争をはじめとしたすべての部落解放運動の発展に敵対し、ブルジョア階級独裁の差別反革命攻撃に迎合する徹頭徹尾差別的・反革命的裏切り集団である。今回の全研は、三月広島で行われた全解連第九回大会にひきつづき、「国民融合論」の差別宣伝活動である。また今回の神奈川での開催は、前回参院選の日共の敗北の挽回のために、全解連を通じて県・市当局等の行政関係者をひき出し、六・二二選挙に利用せんとするものである。

### 県連と連帯し反差別共同闘争を

さらに県知事、横浜・川崎両市長をはじめ県学校長、行政関係者、労働組合への恫喝を含んだ動員要請は、解放同盟の分断・孤立化をねらう、極めて悪らつな攻撃である。県・市当局の「窓口三本化」の策動（解放同盟、全解連、同和会）を促進させ、労働者と県連の分断を図り、解放同盟の組織破壊、解放運動の圧殺を目論むこの攻撃を絶対に許すことはできない。

今日部落差別は、全解連の「混住によって解消しつつある」というデマとはまったく逆に、激増の一途をたどっている。神奈川においても横浜屠場、湯河原町職員の差別発言、神奈川大学での差別落書をはじめ、数多くの部落差別が続発しているのである。

神奈川県連は、こうした部落差別の激増に対する糾弾闘争を全県下で組織するとともに、昨年来の「夜明けの旗」上映運動を全県各地域運動として築きあげ、この蓄積のうえに、労働者階級の部落解放運動との結合を呼びかけている。

日帝の戦争準備と挙国体制への動員という今日の排外主義攻撃と対決するためには、部落解放運動との団結は不可欠であり、労働者階級の責務である。

## 5.14～15 沖縄人民の自決権断固支持！

### 沖縄―奄美―「本土」 日常的共同闘争を土台に革命的反戦闘争に向かえ

七二年沖縄「返還」から八年、沖縄闘争を一切闘えない既成左翼が「連合政権」＝右翼的「労戦統一」へと、日帝の挙国体制へとなだれを打っていく中にあって、在「本土」沖縄青年の呼びかけで五・一四、一五の沖縄解放闘争が連続闘争として闘い抜かれた。

今年の五・一五実行委は八二年基地強奪法再々延長、八七年沖縄国体―天皇訪沖粉砕を視野に入れた日常的闘いの構築に向けた展望を日―沖共同の闘いとして闘い取っていくことを確認してきた。

十四日の集会は、南部労政会館において、二五〇名の結集をもってかちとられた。

山川暁夫氏の講演の後、基調報告が行なわれ、七二年「返還」以降日米安保体制の強化、軍備強化がおし進められ、それにともなう沖縄人民の災禍が増大していること。日―沖共同の日常的闘争を闘い抜いていこうと述べられた。又沖縄現地から敷地（ヤブチ）島援農連絡会議の赤嶺氏は、三菱の油入れに対し、海上デモ、陸上デモを貫徹し、二期工事阻止に向けた闘いを金武湾を守る会を先頭に闘い抜く体制作りに取り組んでいる、又階級的労働運動の構築に向けて活動家の交流会が行なわれたこと。又反基地闘争として名護市、読谷村での市民、村民大会などの闘いの報告。沖縄現地の力強い闘いの報告があった。

続いて沖研、奄美青年の闘う決意表明があった。沖研の仲間は沖縄自立解放に向けて、日―沖共同の闘いを日常的共闘として更に発展させていくことを訴えた。奄美青年は七年間におよぶ奄美―技手久（エダテク）闘争を通じ、奄美―沖縄の共同闘争の一層の強化と、とりわけ昨十一・二九の東燃―権力の四〇名の大弾圧に抗し、東燃を「さばく」を結成し、弾圧反撃し勝利まで闘い抜く決意を述べた。

そして三里塚芝山連合空港反対同盟、金武湾を守る会などのアピールがあり、更にこの間反CTS連絡会議と共に反CTS闘争を闘っている三菱から職業病をなくすために共に闘う会の発言。最後に「本土」の労働者に奄美、沖縄の文化を披露し翌一五闘争の圧倒的決起を呼びかけた。

翌十五日、沖縄自立解放闘争は二百余の結集をもって、権力の不当な弾圧体制に抗し闘いぬかれた。おりしも韓国における、十万の民主化闘争、維新残存勢力一掃の闘いと連動した闘いであった。

結集した各団体の発言が続く。特に反戦反安保を闘う労学実行委の闘う仲間は、沖縄人民の自決権を断固支持し、「本土」プロレタリア階級の日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす闘いの中で、日―沖の階級的団結を作りだしていくこと。ソ―米日の帝国主義戦争の接近の中で、とりわけ日帝の戦争準備の強化、日米安保体制の強化がおし進められている中で、革命的反戦闘争をこの十四～十五の沖縄解放闘争の連続闘争を突破口に、今五月～六月の闘いのうずの中で共に組織していこうと訴えた。そして集会後、日比谷までのデモを機動隊の弾圧をはねのけ最後まで戦闘的に闘い抜いた。

＊　＊　＊

## ――在日韓国人「政治犯」救援運動――

## 27集会に千余人

### 徐俊植氏への社会安全法再適用弾劾

戒厳軍による光州武力制圧と同じ五月二七日、韓国法務部は、在日韓国人「政治犯」徐俊植（ソ・チュンシク）氏に対し、「社会安全法」による「保安監護処分」を再適用し、二年間の更なる投獄＝獄死攻撃という許すことのできない弾圧を行った。われわれは、この暴挙を満腔の怒りをもって弾劾する。

徐俊植氏は、兄の勝（スン）氏と共にソウル大留学中、七二年四月朴三選阻止闘争の真最中、「学園浸透スパイ団」事件の首謀者としてデッチ上げられ、国軍保安司令部（KCIC）に逮捕された。二審で勝氏に無期、俊植氏には懲役七年の刑が確定した。

しかし、韓国当局による苛酷な拷問と転向強要をはねかえし、徐兄弟は自らの生と民族性を「まっすぐに」貫き闘い抜いてきた。彼らの闘いの思想は「積極的民族主義」という言葉に端的に示されている。すなわち、彼らは自己に加えられている弾圧・苦痛を「全体の問題」としてとらえ、韓国の民主化と祖国の統一という民衆全体全民族の立場に立ちきり闘い続けてきたのである。

七八年五月二七日、徐俊植氏は七年の刑期を満了したのにもかかわらず、「社会安全法」の適用をうけ再投獄された。「社会安全法」は七五年七月、「政治犯」の予防拘禁を目的として制定された。この法は、現政権への「忠誠」が認められぬとみなされる「政治犯」に対し、再投獄を含む処分を可能にした治安立法であり、刑期を満了した「政治犯」の永久投獄に道を開いた悪法なのである。

現在、韓国の獄中には、四十数名の在日韓国人「政治犯」が囚われ、そのうち五氏に死刑が確定し、いつ死刑が執行されるかも知れない状況である。五氏には四六時中手錠がかけられている。また日夜転向強要の拷問・虐待がくり返されている。とりわけ五月十八日軍事クーデター以降、虐殺・弾圧強化が危惧される状況である。

こうした中、「五月二七日までに徐俊植さんを取りもどす六〇日間運動」が日本全国で闘われた。この運動の集約として、五月二四日桧町公園に三百名の結集をもって対韓国大使館デモが、二七日には豊島公会堂で、徐俊植さん救援大集会」が千百名の大結集をもって闘いぬかれた。とくに大集会は光州武装蜂起に対する反革命軍事制圧・報復虐殺という事態の中で独裁体制に対する怒りと、憎しみは会場をおおい、緊張した雰囲気の中で決意を新たにするものであった。

徐俊植氏を取りもどそう！　五氏の死刑執行を阻止しよう！　全「政治犯」の即時釈放をかちとろう！【徐兄弟のオモニ・呉已順（オ・ギスン）さんが、五月二〇日無念の死を遂げました。心より哀悼の意を表します。】

## 沖縄月報

**4月18日**　恩納（オンナ）村字瀬良垣（セラガキ）にあるキャンプハンセン内の黙認耕作地で、米軍による農道封鎖があり、農民五人を軟禁状態にする。

**4月21日**　結成されたばかりの沖縄県タクシー労働組合の組合員二人に対し、非組合員四人が殴るけるの暴行、三週間のケガをおわせる。中部地区労、県労協二百名の参加で抗議集会。

**4月22日**　米軍、県道越え一〇五ミリ砲弾演習。同種の訓練は復帰後二九回目。

**4月24日**　読谷（ヨミタン）村長をはじめ区長会、地主会、婦人会、青年会などの代表十一人は県大浜労働渉外部長を訪ね、読谷補助飛行場の米軍パラシュート降下演習の撤去促進に関する要請決議文を手渡し、「この問題解決に県も努力してほしい」と要請した。

**4月25日**　石川市の沖縄電力石川発電所構内広場に米軍ヘリコプターが不時着。

**5月1日**　県労協、沖教組のメーデーに六千人が参加。特に「日米の軍事演習、原潜寄港に抗議し、その即時中止を要求する決議」など他に四決議を採択し、安里（アサト）、国際通り、県庁までデモ。

**5月2日**　七六年の県道一〇四号線越え米軍演習阻止闘争に参加して逮捕され、刑特法二条違反に問われていた四被告に有罪判決。松本裁判長は四被告に「退廷命令」を連発し、被告不在の判決公判であった。

全駐労空軍支部、米軍のサマータイム実施に反対し、総決起大会を開く。

沖縄出身のA子さん（大阪支所勤務）に対し、株式会社四研臨床サービスセンターの野田専務が「自分の愛人になれば、沖縄営業所に帰してもいい、また仕事をしなくても給料がもらえる」といいより、ことわったA子さんに沖縄に帰るように命じ、その後、電話で解雇通告。現在、中部地労、四研臨床サービスセンター労働組合は、A子さんの不当解雇撤回と野田専務の出席を条件に団体交渉通告を送ったにもかかわらず、何の回答もなし。同様なケースでやめた女子職員もあり、これまでに九人がやめている。

**5月15日**　五・十五平和とくらしを守る県民総決起大会に四千人。「われわれはいまこそ反戦運動を行動でもってやるべきであることを身をもって感じた」。

**5・22 嘉手名へのE3A緊急配備弾劾！**

# 革命的反戦闘争を構築するために ③

南朝鮮人民の全土戒厳令を打ち破った決死的蜂起は、一切の外勢―米帝・日帝を追放し、必ずや全斗煥を頭目とする維新残党・軍事独裁体制をくつがえし、民族民主革命・自主的平和統一を闘いとるであろう。朝鮮人民の血叫びは、わが国のプロレタリア階級人民に鋭い問いかけを発っしている。「他民族を抑圧する民族に自由はない！」と。

われわれは「日本帝国主義の植民地支配の廃棄のために、日韓条約の破棄、在朝鮮南半部の日本帝国主義の資産の無条件の放棄、朝鮮民主主義人民共和国の承認のための闘い、……」をはじめとした「綱領草案」に鮮明に提起されている具体的諸任務を掲げ、朝鮮人民との革命的連帯を創りだし、ソ―米・日の帝国主義戦争と真向うから対決する反戦反安保闘争の革命的大衆行動の大爆発をかちとらねばならない。われわれは、ブンドが闘いぬいてきた反戦闘争の歴史的総括をなし、今日の国際的階級関係の変化を明らかにし、革命的反戦闘争を担う、わが同盟の観点・指針・位置を明らかにしていきたい。

## 反戦闘争の歴史的総括と、革命的左翼の到達地平とは何か

日本における革命的労働者・学生・農民の反戦闘争の歴史は、同時に現代修正主義との党派闘争の歴史でもある。われわれは、第一次・第二次ブンドの苦闘をふりかえりつつ、今日の革命的反戦闘争の進路と全内容をうち固めていかねばならない。

六〇年安保闘争を牽引した第一次ブンドは、現代修正主義に転落した日共から袂別し、暴力革命でブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁・社会主義革命・世界革命を明確にした。現代修正主義の全特徴は、ソ連共産党二〇会大会に刻印されている。この二〇回大会に集約された路線は進んだ生産関係をもって社会主義国が生産力の増大によって資本主義に対し、社会主義体制の優位を示すことができるから、当面、資本主義国のプロレタリア階級は資本主義の絶望的アガキを封ずる、「平和擁護闘争」こそ階級闘争の第一の任務としなければならないというものである。だから、現代修正主義は「国際緊張緩和」、「国際的軍備縮少」の必要性を説き、「平和共存政策」を戦略化する中で、資本主義国では反独占・平和擁護の民主主義闘争を前進させ、平和擁護勢力を結集させることによって「議会での多数の獲得」―平和革命の可能性があると主張するのである。しかし、一九五〇年代後半の米帝の「まきかえし戦略」、イラク革命への米英帝の出動やラオスでの反革命クーデターに対して、彼らの主張はむなしい叫びであった。

こうした情勢の中で、六〇年安保改訂は、日帝の復活―「戦争と反動の道」に反対するプロレタリア階級人民の激しい憤激と大闘争を呼びおこした。この偉大な闘いに対し、日共は小ブル平和主義―議会主義に基づく「対米従属―買弁岸内閣打倒」をよびかけ、安保改訂反対闘争の中から日帝打倒・社会主義革命へ前進せんと苦闘していたプロレタリア階級の闘いをおしとどめようとしたのである。第一次ブンドは、日帝の復活から安保改訂阻止が、ブルジョア国家権力打倒に直結する闘いとして位置づけていた。それが急進民主主義であったとはいえ、その根本において現代修正主義の階級闘争の放棄―帝国主義への屈服に対する鋭い批判を展開し、プロレタリア階級・学生の闘いを指導し闘いぬいたのであった

われわれは、当時の国際共産主義運動の中で、現代修正主義の発生に抗して、日本のプロレタリア階級を支配階級へと高めんとした第一次ブンドを高く評価するとともに、これこそすべての革命的左翼の出発点であると考える。

### ベトナム反戦と左翼の転換軸

六〇年代において、反戦闘争の決定的転換軸を形成したのは、ベトナム反戦闘争であった。ベトナム民族解放革命戦争をはじめ、五〇年代から間断なく高揚してきた民族解放闘争は、中国等社会主義国を大後方としていまや戦後世界帝国主義体制を根底からゆり動かすほどに成長し、米帝との激しい闘いを展開していた。特に日本では、佐藤政府が、米帝の北爆を全面的に支持し、米帝に加担することを表明し、沖縄をはじめとした米軍基地からのB52の渡洋爆撃も承認していくように、なし崩し的にベトナム戦争に介入し、侵略反革命を強めていく事に対し、先進的学生労働者の実力闘争を突破口に、ベトナム反戦の大衆的高揚が生みだされた。

この戦後階級闘争の新たな激成に対応し、再建された第二次ブンドは、ベトナム人民の民族解放闘争の世界史的意義に注目し、革共同が「米ソ代理戦争」などと静止的・反動的にとらえていたことを批判しつつ、明確に「ベトナム革命勝利」というスローガンを掲げてこの革命的反戦闘争の最先頭に立ったのである。六七年日帝佐藤はベトナム戦争への介入―参戦国化のため、南ベトナムを含む東南アジア諸国への歴訪と訪米を予定しそれに対して全学連・反戦青年委は羽田で十・八、十一・一二に大規模な実力阻止闘争を展開し、ベトナム反戦闘争の一大高揚を切り開いていったのである。ブンドはこの一連の闘いを「組織された暴力とプロレタリア国際主義」として提起し、牽引したのである。この闘いは六〇年安保闘争以降の反戦闘争を質的にも転換させるものであった。

すなわち、日帝が米軍基地の無制限の使用権を与え、自からを侵略反革命の後方支援の参戦化をはたすことによって、日米安保体制を侵略反革命の軍事同盟へとつくりかえることに対して、小ブル的平和意識をも含んだ広範な反戦闘争として高揚したのである。それ故、社共のように帝国主義的「城内平和」・小ブル平和主義から、侵略・参戦化反対をさけぶのか、それとも被抑圧民族の民族解放戦争を支持し、それと結合する自国帝国主義打倒の立場から反戦闘争を進めるのか、という革命的分岐・転換を形成するものであった。第二次ブンドは後者の立場から闘いを指導し広範な戦闘的労働者・学生を結集させたのである。

この反戦闘争の大衆的爆発は、被抑圧民族の民族解放闘争と結合し、西欧・米の各帝国主義国での反戦闘争、チェコの「プラハの春」とよばれるソ社帝に対する民族解放闘争、中国での文化大革命と連動し、全世界的規模での大動乱―革命の時代の到来を告知させた。それ故、第二次ブンドは民族解放闘争と連帯した帝国主義本国プロレタリア階級人民の反帝闘争という階級的意識をつき出し、第一次ブンドの先進国革命主義を国際路線の側面では実践的に克服していったのである。しかし、この高揚した反戦闘争は、同時にブルジョア国家権力との激しい攻防を展開したが故に、それを指導するブンドに革命への飛躍をつきつけ、ブルジョア階級独裁に対する態度を問うてきた。

ブンドは、日帝の対外路線―軍事外交路線の暴露とそれとの闘争に重心を置き、帝国主義を対外政策の体系としてみ、日帝の侵略反革命阻止を実力闘争で闘うことを権力闘争として位置づけたが故に如何なる権力を樹立するのかをアイマイにし、国家権力の問題に対する急進民主々義を露呈させた。これは、民族解放闘争を階級闘争の観点から支持・連帯した意義を真にブルジョア国家に対するプロレタリア革命の観点にまで貫ぬくことができなかったことを意味している。つまり、国際階級闘争の大方向と日本革命の政治路線との結合の観点をつきすすめ、被抑圧民族・社会主義国と連帯し、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす闘い、プロレタリア階級独裁の準備へと結合し、そうしたものとして社会主義革命の宣伝・煽動・組織化を指導するのではなく、民主々義闘争の戦闘的爆発に、プロレタリア階級の闘いを狭め、結局は経済闘争・民主々義闘争の戦闘化による社共への優位性と行動の突出によって社共からの分岐をおし進めることにとどまった。

### ソ―米日西欧間の帝国主義矛盾増大

今、こうした日本の反戦闘争の歴史的総括は真に掘りさげられねばならない。何故なら今日の国際的階級関係は、六〇年代～七〇年代初頭とは異なった事態を生み出しているからである。　幾度なく明らかにしてきたことだが、ソ―米・日・西欧間の帝国主義間対立が激化し、帝国主義間戦争の危機を増大させている。日帝は、日米安保体制を強化し、帝国主義戦争準備(―朝鮮侵略反革命出兵準備)に拍車をかけている。こうした中で、プロレタリア階級がいかなる立場と態度を貫くのか、いま鋭く問われている。これまでの反戦闘争は、日帝が米帝との従属的同盟のもとでの被抑圧諸国の民族解放勢力に対する侵略反革命への加担反対・阻止の闘いであった。だがいま我々が新たに直面しているのは、ソ社帝の世界支配への侵出とそれを阻止し旧来の帝国主義的権益を守り、または拡大せんとする日本帝国主義(米・西欧の)間の帝国主義間戦争の危機である。

だから戦争の危機の増大は、日和見主義を社会排外主義へといざない、安保体制―ブルジョア国家権力の維持か、打倒かをめぐる激しい政治党派再編を生みだしている。労働貴族や小生産者に階級基礎をもつ社公民は、「連合政権―右翼的「労戦統一」をもって帝国主義と　より一層固く協調し、ソ連派たる日共もまた動揺しつつ「真の愛国者の党」を標ボウするようになり、「左」の小ブル民族主義のエセ「毛派」は公然と反ソ愛国主義を掲げ社公民の「連合政権」―右翼的「労戦統一」支持を掲げるに至った。また戦闘的左翼の幾つかは「ソ連と日本の緊張・対立など、ブルジョアジーの反ソデマ」と自かに言いきかせ、この事実に目を覆い自からの理論的政治的破産に沈黙せんとしている。

我々がソ―日帝国主義国間矛盾の増大のなかで明確につかみとっておかねばならないことは、小ブル平和主義者や小ブル民族主義者達がこぞって「祖国擁護」の立場へと移行していることである。(ここに、五〇年代～六〇年代の帝国主義的「平和と民主々義」にかかげとられた諸階級・階層と政党の姿が浮きぼりにされている。)この事態の進展は、明らかに日―ソ間の矛盾が帝国主義国間矛盾か否か、それ故迫りくる帝国主義間戦争と日帝の朝鮮侵略反革命戦争準備―帝国主義戦争準備に対し「祖国擁護」―「連合政権」支持か、「革命的祖国敗北主義」―社会主義革命をめざすのか、激しい党派闘争である。

### 社会主義革命の旗を鮮明に

だからこそ、我々はこの矛盾が帝国主義間矛盾であり、その発展としての戦争はどちらの側からも三重の意味での奴隷制の強化をめざすものであることを暴露し、日帝の戦争準備・反動と抑圧に抗して、プロレタリア階級に「革命的祖国敗北主義」で武装し、プロ独・社会主義革命をめざしての闘い呼びかける。こうしてこそ、プロレタリア階級人民多数を支配している社共から、階級闘争の指導権を奪い取り、革命的労働者の政治組織―革命党の建設を闘いとり、ブルジョア階級独裁との全面的闘いへ発展させることができる。

しかし、いまだ六〇年代階級関係の把握のレベルにとどまっている諸君もいる。彼らは今日の時代に「世界プロ独」「国際党派闘争」が第一級のプロレタリア階級の任務であるかのように錯誤し、様々な誤った戦術や、また今起きている様々な災禍だけを批判する内容を陳列している。しかし彼らがそう主張するのは勝手だが、その足下で進行している階級闘争の現実は我々がさきに示したことに他ならない。我々は彼らにそういつまでもかかわってはいられないのだ。何故なら、真剣にそれこそ真剣に、日本のブルジョア階級独裁を打倒しプロレタリア階級をその災禍の根源である賃金奴隷制から解放すること、このことこそ被抑圧民族の闘いに応えることであり、プロレタリア世界革命の一翼を切り開くものに他ならないからである。

今日の革命的反戦闘争の重要性その第一義性は明らかである。我々は第一次ブンド、第二次ブンドの全成果と敗北を教訓化し、わきあがる被抑圧諸国・人民の反帝反植反覇権―反ソ反米反覇権闘争と社会主義国と団結し、この革命的反戦闘争をおし進めていく。

## 闘争の大爆発を

## 混迷する戦闘的左派潮流に終止符を打て！
## プロレタリア国際主義の旗を！

現在のソ連をどう規定し見るか。これは重大な問題であり、あいまいな態度は許されない。

現在のソ連は、名は「社会主義」実際は帝国主義の社会帝国主義である。これは疑う余地がない。ソ連のアフガニスタン侵略を直視すれば、ソ連を社会帝国主義と規定し見ることに躊躇はないはずである。

ところが第四インターは、ソ連のアフガニスタン侵略を「アフガン革命の防衛」のためだと黒を白といいくるめ、現在のソ連が「労働者国家」「革命勢力の支柱」であると主張している。又、中核派・解放派・ブンド系の多くは、ソ連のアフガニスタン侵略糾弾を唱えつつも、結局はソ連と中国を同一視している。

ソ連社帝批判を徹底してプロレタリア階級人民の中にもちこみ、かかる見地・立場を批判せねばならない。第一に、約二五年にわたり社会党―総評ブロックが、事実上プロレタリア階級を掌握してきた中で、ソ連＝「社会主義国家」「革命勢力の支柱」「民族解放闘争の永遠の友人」というイデオロギーが多くの戦闘的労働者・戦闘的労働組合活動家に浸透し、現在に至ってもソ連の本質が見抜けずにいること。第二に、第四インターは論外として中核派・解放派・ブンド系の多くが、ソ連＝「スターリン主義国家」「疎外された労働者国家」「官僚制＝搾取国家」論などの超階級的ソ連規定の結果、一方では、レーニン『帝国主義論』教条主義の日米決戦論、他方では、レーニン帝国主義論の否定としての国際反革命論という誤った情勢認識に陥り、ソ―米・日・西欧の帝国主義覇権争奪と戦争の不可避性を見れず、従って、日帝がソ連社帝に軍事的脅威を受けている現実の中で、ソ連のアフガニスタン侵略や国後島のソ連軍事基地拡大を通じた「ソ連脅威」「国を守れ」という反ソ祖国防衛主義の台頭・大合唱に真に対決しえずにいることによる。

### ソ連は国家官僚独占資本主義である

現在のソ連は、現代修正主義が共産党を支配し、「階級闘争の消滅」「全人民の国家」を主張し、プロレタリア階級独裁を放棄し、党に指導された国家を官僚主義が支配し、人民から遊離し、人民を抑圧する国家、すなわち、ブルジョア階級独裁へ変質・転化している。またプロレタリア階級独裁の下での生産手段の国家所有と集団所有は、プロレタリア階級・人民の所有から官僚の所有に変質・転化しており、労働力と労働条件、所有と労働が分離し再生産され、資本主義が復活した。しかも、所有形態が国家所有＝官僚所有であるので国家資本主義＝官僚資本主義であり、それにとどまらず帝国主義＝独占段階にある国家独占資本主義＝官僚独占資本主義であること。

こうしたことを根拠にしてソ連は、「〝社会主義大家庭論〟民族解放闘争支持〟を掲げ、実際では東欧を一層従属国化し、社会主義国への干渉を強め、民族解放闘争を抑圧・隷属・変質させ、米帝にとってかわって新たな世界支配体制を確立しようとして登場し」(綱領草案)、米帝との間で、世界覇権をめぐる覇権争奪戦を激化させ第三次帝国主義世界大戦の一方の策源地となっているだけでなく、帝国主義の食卓に最後についた帝国主義であるため、米帝より一層好戦的挑戦的存在なのである。

以上の如く現在のソ連は、「平和と社会主義の保塁」「革命勢力の支柱」などでは決してない。ソ・米関係は、帝国主義関係であり、両者の矛盾・対立が、帝国主義世界支配をめぐる覇権争奪であり、その継続としての戦争は、全世界の搾取のため、世界市場における独占的地位のため、植民地独占のための帝国主義戦争以外の何物でもない。

### 中国の階級闘争の現状と国際関係

他方、現在の中国はどうか。結論から先に言えば、プロレタリア階級独裁を堅持し、覇権主義に反対し民族解放闘争の大後方となっており、社会主義国である。しかし現在の中国共産党には、マルクス・レーニン主義派と現代修正主義派の連合と闘争が存在する。

十一年間にわたったプロレタリア文化大革命は、劉少奇の現代修正主義に反対するという正しい目的から出発しつつ、社会主義の下でのプロ独・継続革命という前人未踏の闘いであったため、結果的には、林彪・四人組の急進民主々義が主側面をしめ、マルクス・レーニン主義派が副次的であり、失敗に終った。マルクス・レーニン主義派は、プロレタリア文化大革命の目的の正しさを継承し、プロ独・継続革命を堅持し、「四つの現代化」を通じ、中国を社会主義強国へ打ち固めようとしている。「第二の劉少奇」を頭目とする現代修正主義派は、プロレタリア文化大革命の失敗を利用し、その完全清算を計り、劉少奇を復活させ、プロ独・継続革命を否定し、資本主義「四つの現代化」を目指している。マルクス・レーニン主義派が現代修正主義と連合する理由は、林彪・四人組がプロレタリア階級独裁権力と社会主義の生産力を破壊した結果、社会主義的民主と「四つの現代化」を早急に確立・実現せねばならない。という特殊な事情による。つまり「四つの現代化」では両派は一致しているが、プロ独・継続革命をめぐり路線対立・路線闘争がある。現局面では、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を指導思想とし、プロレタリア階級独裁を堅持することで妥協が成立しているのである。

社会主義中国の米・日・西欧帝との連合の目的は、第一に、ソ連社帝の覇権主義、第三世界の中国とアジア・アフリカへの侵略反革命と第三次帝国主義世界争の攻勢的な危険に対して、第三世界の中国と被抑圧民族の民族解放闘争だけで反対・闘争することができないので、ソ連と米・日・西欧の対立を利用し、ソ連に対し守勢である米・日・西欧を動員すること、第二に、「四つの現代化」のために、日・西欧・米帝から経済的軍事的援助を引きだすこと、第三に、第三世界の中東・アジア(アフリカ)の民族解放闘争に対しても、ソ連社帝に対しても守勢である日・西欧・米帝から中東・アジア(アフリカ)の民族解放闘争に対する譲歩をひきだすことである。総じて、社会主義の民族解放のためである。

これに対し、米・日・西欧帝の側からの社会主義中国との連合の目的は、第一に、世界的な帝国主義的覇権争奪でのソ連社帝による攻勢に対して、米・日・西欧だけでは対抗・闘争することができず、中・ソの対立・矛盾を利用し、中国を対ソ抑止力として動員すること、第二に、「四つの現代化」を社会主義の変質・資本主義化へ向わせ、中国を米・日・西欧帝の植民地へ転化させること、第三に、中国と連合することで、第三世界の中東・アジア(アフリカ)において被抑圧民族の民族解放闘争を解体し、ソ連社帝の進攻を阻止し、植民地支配を維持するためである。総じて、帝国主義と植民地支配のためである。

# 6月反戦反安保

## 社共の帝国主義擁護を踏みしだき、自国帝国主義打倒・社会主義革命へ

## 革命的反戦闘争を構築するために③

従って、この連合は、一時的条件的であり、社会主義中国は、連合の中で、米・日・西欧の覇権主義とも闘争せねばならない。

以上から、現在の中国は、ブルジョア階級独裁と資本主義へ変質・転化する危険性を内包しつつも、基本的に社会主義国であり、ソ連と同一視することは絶対にできない。

### 新左翼の混迷―反スタトロツキズム

今日、わが新左翼戦線では、ソ連のアフガニスタン侵略を「第二のハンガリア事件」と受けとめ、ソ連論の再構築に向かいつつあるが依然として、社会主義下でのプロ独継続革命を否定する現代修正主義と同一のトロツキズムの枠の中にあり、超階級的な第三範疇論をぬけ出ていない。例えば、蜂起派は、ソ連＝「疎外された労働者国家」論から「官僚制＝搾取国家」論へ転換した。しかしこの「官僚制＝搾取国家」の階級的性格を規定しえていない。帝国主義国、資本主義国、従属国、植民地国、社会主義国、労働者国家でもない「官僚制＝搾取国家」とは何か。歴史的に見れば、奴隷所有制国家も、封建制国家も、「官僚制＝搾取国家」であった。これでは「ソ連国家官僚打倒・ワルシャワ条約軍解体」をスローガンに掲げ絶叫しても、ソ連の来るべき社会革命の性格や樹立すべき権力の性格が提起できず空文句に終るのも当然の事といえる。赤報派はどうか。「ソ連を社会帝国主義と規定することは誤りではないが、その経済的土台を国家独占資本主義とみることは全く誤りである。」「今日、ソ連においては労働者は『新しいブルジョア階級』に政治的経済的に従属しているがその物質的基礎は過渡期の経済に求めなければならない」と、彼らは主張する。「新しいブルジョア階級（＝官僚）とは、ブルジョア階級のことではないのか。新しいか古いかを問わずブルジョア階級が政治経済権力を握り所有と労働との分離が再生産されているのであれば、その物質的基礎は「過渡期の経済」ではなく、国家（独占）資本主義＝官僚（独占）資本主義に求められねばならない。それとも「新しいブルジョア階級」とは、ブルジョア階級以外の別階級なのか。又、ここには、過渡期を資本主義的要素と社会主義的要素の対立・闘争、相互浸透・量から質への転化・発展の中で見る弁証法的見地がなく、ソ連においては六十年間以上両要素が固定しているという過渡期ならざる過渡期論、つまり形而上学でしかない。それ故、現在のソ連の階級的性格がアイマイになり、どういう革命に当面しているのか提起しえないのである。

両派は、結局、資本主義批判の核心が、所有と労働の分離に基づくブルジョア階級に対するプロレタリア階級の経済的隷属にあることを対象化しえていないのである。だから「官僚制＝搾取国家」論や「過渡期の経済」論などの第三範疇論の新種を作り出すことはできても、現代修正主義ときっぱりとした一線を引けず、又、ソ・米（日・西欧）の世界的な帝国主義的覇権争奪戦と、その延長としての帝国主義戦争を、国家独占資本主義の不可避的必然的要求と見ず、従って、ソ・日関係を別として少なくともソ・米関係を帝国主義関係と見るエセ「毛沢東思想派」に圧倒され、（新）カウツキー主義の革マル派と五十歩百歩の地点に止まっているのだ。

結局、急進民主々義派のトロツキズム的ソ連論では、現在のソ連をを正しく規定し見ることができない。従って現代修正主義・エセ「毛沢東思想派」に打ちかつことができない。我々は、反帝反社帝の下でソ連社帝＝国家独占資本主義論を押しだし、ソ連＝〈社会主義国家〉〈革命の友〉論を粉々に打ち砕く、と同時に、ソ連社帝を裏から支える急進民主々義派のソ連論を批判・克服していかねばならない。

### 「連合政権」―プロ独―革命的祖国敗北主義か

上記の内容を基礎として、現在のソ・日関係、ソ・米関係、特に前者をどう見るべきかの問題に入っていくことにする。

エセ「毛沢東思想派」は、ソ・米関係を帝国主義間矛盾と見る一方、他方で、ソ・日関係を抑圧民族と被抑圧民族の関係と見、日帝に対するソ連社帝の軍事的脅威が増大し、覇権争奪が激化する中で、ソ連の対日侵略に対し対ソ反侵略民族自衛戦争を支配階級と連合して闘うことを主張し、反ソ祖国擁護主義で日帝＝ブルジョア階級と連合しようとしている。これと対決し批判するため、日共宮本一派、「平和と社会主義」派、第四インターが、ソ・日関係を基本的に社会主義と帝国主義の関係と見、ソ連社帝の日帝に対する軍事脅威の増大を支持し美化している。そして、中核派・解放派・ブンド系の多くが、現実に存在するソ・日の矛盾・対立を否定し、日帝の前進、特に、朝鮮侵略反革命戦争＝朝鮮出兵のためのデマゴギーと見、日米安保体制下で日帝が、現在おし進めている戦争準備をアジア、特に朝鮮侵略反革命戦争に対する準備であると一面化し、対ソ連戦争の準備の側面を見ていず、この空隙を反ソ祖国擁護主義のエセ「毛沢東思想派」とソ連派の第四インター、日共宮本一派、「平和と社会主義」派、協会などに突かれ、判断停止に陥っている。

ソ・日関係を帝国主義関係と見ても、革命主体の未成熟を理由に、動揺しつつ反ソ祖国擁護主義に追随する立志社を包みこむ形で、エセ「毛沢東思想派」は、反ソ反覇権のために、日帝＝ブルジョア階級と連合すべきかであるという。どうすべきか。「現在の日本の国家権力は、ブルジョア階級が掌握するブルジョア階級独裁である。しかし、これは米帝国主義に補完され依存し、また一定支配され従属している。」（綱領草案）。従って現在進行している戦争準備は、賃金奴隷制護持のため、社会主義革命への反革命のため、またアジアにおける植民地支配と中国・朝鮮等の社会主義国に対抗するため、更には、ソ連社帝に対抗するためである。だからプロレタリア階級は、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を推進し、社会主義中国の反ソ反覇権を支持し、反ソ反米反覇権の国際闘争を推進せねばならない。

第四インター、日共宮本一派等の見地は、エセ「毛沢東思想派」の裏返しである。これに対してもプロレタリア階級は、先の立場・観点を堅持しなければならない。

現在の日帝は、日米安保体制の下で米帝と結託し、一方では対ソ戦へ、他方では対アジア、特に、朝鮮侵略反革命戦争という二つの帝国主義戦争にのりだそうとしている。こうした特徴を、この間の米帝による空・海自衛隊の質・量的増強が端的に示した。つまり、日・米関係は、帝国主義間関係であるが、二流帝国主義の日帝が一流帝国主義の米帝に従属的に同盟していること。日・米関係の主側面は連合であり、副次的に対立がある。だから、日帝は、一方では米帝の対ソ戦へ動員され、他方では、米帝をアジアー持に、朝鮮侵略反革命戦争にひきずりこむという二つの道を通じて、帝国主義戦争に路みださざるをえない。

中核派・解放派・ブンド系の多くは、エセ「毛沢東思想派」や第四インター、日共宮本一派、「平和と社会主義」派、協会派と真に一線を引くために、ソ・日関係を帝国主義関係として見、我々の指摘する日帝の「帝国主義戦争の二つの道」論を承認せねばならない。そうでなければ日帝のアジア、特に、朝鮮侵略反革命戦争に革命的祖国敗北主義を対置しえても、対ソ戦にそれを対置しえず、日帝の社・公・民の、エセ「毛沢東思想派」の反ソ祖国擁護主義に屈服・追随するか、ソ連派修正主義派に吸収されるかのいずれかの運命をたどることになる。

だから日帝の戦争準備・戦争に対するプロレタリア階級の態度は、反ソ祖国擁護主義を拒否し、日帝のアジア、特に、朝鮮侵略反革命戦争阻止による対等な国家間関係の実現という政策阻止論の限界を突き破り、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を推進し、国際人民闘争を推進せねばならない。ここにこそプロレタリア国際主義の全核心がある。

すでに韓国民衆決起が熱き革命的連帯を求める血叫びとなって我々のもとにとどき、日本プロレタリアートの革命的魂を激しくゆさ振り突き動かさんとしている。猶予はない。即ちに全ゆる所で日帝の朝鮮侵略反革命・出兵準備に対決する革命的大衆行動の波を組織されねばならない。日朝・日韓人民の赤き連帯の決起が、日本プロレタリア階級の階級的責務がその真価をきびしく問われているのだ。

まさに、この韓国民衆の決死的決起が連日伝わってくる中、五月十六日大平内閣不信任案が衆院本会議で可決され、ここに五五年体制は最終的崩壊局面に突入し、一挙に政府危機が激化し「支配階級にとって不変の形では、その支配を維持することが不可能になること。『上層』のあれこれの危機、支配階級の政治の危機が亀裂をつくりだし、それに沿って被抑圧階級の不満と憤激が爆発すること」という革命情勢の到来の指標が今日の情勢と重なりあって出現しており、これにともなって、「大衆の活動力がいちじるしく高まる」序曲戦が始まっている。

こうした事態の急速な煮つまりは、なによりも日本プロレタリア階級をしてその隊伍を整えこの迫りくる帝国主義戦争に抗する革命的反戦闘争の決定的推進力たるべきことを要求するものである。それは今日の革命的情勢の本格的接近にプロレタリア階級の政治的活性化が結びつき「つまり、旧来の政府を粉砕する（またはゆるがす）にたる、強力な革命的大衆行動を起こす革命的階級の能力が結びつ」いていかねばならないことでもある。

そのために必要なことは、この急速に煮つまっていく政治の舞台へと登場し、帝国主義戦争の準備が今日もたらしている、政治反動の強化、搾取・収奪の耐えがたいまでの激化、戦費調達のための諸々の増税・耐乏の強制、差別と排外主義攻撃に抗して燃え広がるプロレタリア階級人民の反抗戦の中で五五年体制の「左足」として、議会主義の沼地へとプロレタリア階級人民を誘い、そのことを通じてブルジョア階級独裁の下で賃金奴隷として生きることを説教してきた社共を全戦線で批判していかねばならないのだ。今日彼らは、「社共統一」か「全野党共闘」かをめぐって激しく争いつつも、社会党が右翼的「労戦統一」―「連合政権」の道へ、すなわち社公民―「連合政権」へと大きく踏み出したことによって事態は次の一歩へと至っている。それは諸々の政策の相違からくる政治ブロックの組み方の違いという、一見野党間のヘゲモニー争いかのような粉飾をこらしつつも実は根本においていかに露骨に資本主義・ブルジョア階級独裁の危機の延命と救済をかけ、今日の帝国主義戦争に協力していくのかをめぐる、公然たるブルジョア的「労働者」党間の抗争なのである。彼らの今日の姿を根本から批判し、何よりも戦後「革新勢力」の小ブル平和主義の軛から広範なプロレタリア階級を解き放ち、彼らをしてこの地上から帝国主義の強盗戦争を一掃し戦争を引き起こす帝国主義（国家独占資本主義）を打ち倒しプロ独・社会主義革命へとふるい立たせていかねばならない。「戦争と革命」をめぐる社共との闘争はプロレタリア階級を帝国主義戦争の断固たる敵対者へとかたち作る政治闘争の不可欠の一翼である。

### 安保是認へふみだした社会党の転質

体制的危機の救済者の座をめぐる社・共のこの間の対立は、一方で広範なプロレタリア階級をこの議会主義・改良主義の軛から離反させ、他方議会がブルジョア階級独裁を隠す最良の外被・イチヂクの葉であることが諸々の議会をめぐる茶番劇の中でプロレタリア階級人民の前に公然と明らかになり始めている。しかし「議会の権威の失墜や議会政党の没落・混乱とは別個にブルジョア階級独裁の国家権力、軍隊・警察・官僚機構は、そうした事態とは相対的に独自に着々と肥大化し強化されている。ここ数ケ月間の「防衛論議」がその百%までが、こうした現に強化されている軍備増強・戦争準備へ議会を通じた「事後承認」となっている事実は疑いようもないものである。「中期業務見積り」「防衛二法」がこの戦争準備の当面する重要課題であるにもかかわらず、小ブル平和主義の社共はこれに真正面から対決することはなかった。社会党の非武装中立・平和日本の建設・安保破棄やあるいは非同盟中立・自衛の日共のスローガンはいかにそれが「党是」であると強弁しても、それは単なる議会の場での取引きの材料でしかないことは明らかである。社会党は「全野党共闘から」社公民へと転換をおし進めるにあたって、いともたやすくこの「党是」を取引きの手札として使っている。彼らは公民の政策協定の核心となった「憲法擁護・自由と議会制民主々義・日米安保―自衛隊存続・保持」へとびつき、「連合政権」のヘゲモニーを握らんとして今度は社公で「将来は日米安保解消・自衛隊の縮少・改組」を核心とする政策協定を結び公明党をブリッジとして、社公民連合政権を夢みている。これは、七九年飛鳥田訪米での「外交交渉での安保の合意的解消」論によって、反戦反安保闘争を実質的に放棄したことの二番せんじでしかないのだが、ともかく戦後の反戦・平和運動の「旗手」を自認した社会党が、今日の戦争と革命の嵐の時代のトバロでその小ブル平和主義の行き着く先を暴露したという点では記念碑となるであろう。彼らは今日では自民党の分裂＝「連合政権」の接近にあわてて「連合政権」のためには、「非武装中立もタナ上げ」とぶちあげ、ブルジョア階級独裁への忠勤にこれ励んでいるのである。それは、社会党が現に深まりゆく日帝の戦争準備に協力し「反戦・平和」を掲げプロレタリア階級人民を欺き、帝国主義戦争に対する革命的態度を武装解除させ、もって祖国擁護・戦争準備への協力・推進の挙国一致「連合政権」へと公然と踏み出したということでもある。

### 真の愛国党を自認する共産党の腐敗

これに対し、「革新連合政権」を掲げ、かって「七〇年代には政権を手中にする」と豪語した日共現代修正主義は、かつてのパートナー社会党の変身を「右傾化」だとののしりながら「真の革新」「自主独立」を掲げ、日帝との密通を深めプロレタリア階級の武装解除を進めている。暴力革命を放棄した平和革命の議会主義を基礎とし反米反独占人民民主々義革命―「民主々義革命から社会主義革命」の名の下で、ブルジョア階級と資本主義に対する民主々義的改良という現代修正主義を路線的基礎にしている彼らが、社会党を根本から批判しえないことなど明らかである。彼らの「安保廃棄・非同盟・中立自衛」論は、この路線的基盤と結びつき戦争への小ブル的恐怖感に基礎を置く何ら目新しいものではない。彼らは、日米安保によって日本が米帝に一元的に従属化させられており、日本が戦争にまき込まれないために、又この従属によってもたらせる日本国民の政治的・経済的・民族的不利益を除くことを目的に反安保の闘いを「安保終了通告」へ、又それを行う「革新連合政権」の樹立へとねじ曲げるのである。しかも彼らは今日では安保にかわって「日米不可侵条約」を結ぶことを提案している。これは例えそれが「安保破棄」を前提としようが全くプロレタリア階級の政治的利益と結びついたものではない。否、逆に安保破棄後の日米関係をこのように論ずることによって日帝を美化しブルジョア階級の利益の擁護を誓っているのである。

考えてもみたまえ。議会を通じて「革新連合政権」を樹立し「安保終了」を米帝に通告すれば一年後、アジア最大の基地機能を有し自衛隊との「共同防衛」を通じ対ソ戦の前線の一翼を形成する日本から米帝が自主的に撤退することなど考えられようがないではないか。それは米帝に対する最大の美化であり、日本プロレタリア階級が現に進めているソ米覇権争奪―日帝の強盗戦争準備に対する闘争を反動的ユートピアでもってブルジョア議会を通してブルジョア階級の擁護へとプロレタリア階級人民を導くものなのである。

もはや明らかであろう。戦後反戦・平和運動の旗主達は今やなだれうつ社会愛国主義の登場の前に色あせた「革新」の旗をふりつつ、しかし今度は大胆に「反戦平和」を掲げ祖国擁護の道を突き進んでいるのだ。深まりゆく第三次帝国主義戦争の危険性と日米帝の朝鮮侵略反革命戦争のひつ迫性がそれを更に促進している。

### プロ独・社会主義の旗を掲げて！

我々は、今日の安保体制が日共の如く米帝に従属しつつ対外侵略のための軍事同盟とだけとらえ、戦争にまき込まれないことを安保破棄の目的とする小ブル的反戦闘争ときっぱりと決別し、その今日果している役割を全戦線にわたって公然と暴露し抜く闘争を組織せねばならない。周知の如く、80年に入るや、ソ―米・日・西欧間の帝国主義戦争の危機は日々増大し又、朝鮮情勢の激動を見すえた安保体制の再編強化は反ソ排外主義の鼓舞とエセ「毛派」の祖国擁護戦線への転落、そして前述した小ブル平和主義の混迷と祖国擁護派への一大合流という国内政治勢力の再編と結びつき本格的臨戦体制の構築へと向かっている。それは別の面から見れば日米安保が「アジアにおける植民地支配と中国・朝鮮等の社会主義国に対抗するために、そして更にはソ連社会帝国主義に対抗するため」という対外的側面と国内の「プロレタリア階級・勤労人民を搾取・収奪・抑圧するため、社会主義革命への反革命」のためという対内的側面をあわせもつ体制であり、日本の自衛隊が在日米軍と不可分に結びついていることはこの集中的あらわれである。そして、まさに今日、日本帝国主義はこの安保体制によって米帝に補完され・依存し・又一定支配され従属しており、その結果安保体制をめぐるプロレタリア階級の反戦・反安保の闘いは戦争と革命、国家と革命に対するマルクス・レーニン主義的見地に裏付けられなければ早晩、小ブル平和主義の沼地へとからめとられていかざるえないのである。我々は、戦争の絶滅は唯一資本の権力を打ち倒すこと、階級の完全な廃止によってのみ可能であるという立場に立つ。しかも、小ブル平和主義者の如くあらゆる戦争に反対することはしない。被抑圧階級・被抑圧民族の解放のための革命的戦争は完全に承認しなければならない。小ブル平和主義者は現に進められている帝国主義戦争準備を前に「反戦・平和」「非武装中立」の説教や要求がプロレタリア階級の階級闘争の完全な放棄であり、しかもブルジョア階級独裁に打ち勝ち、彼らを収奪し、彼らの武装を解除するためにプロレタリア階級を武装させていくという革命的戦術から反動的にプロレタリア階級を離反させていくものである。戦争の問題をめぐりプロレタリア階級の立場を放棄し、小市民的平和の立場から安保破棄を叫んだ、社共が結局は帝国主義という社会制度をそのままに、したがって資本の権力の下で平和を語ることによって帝国主義の民主的改良をめざした一時代は何よりもプロレタリア階級の闘争の発展によって息の根を止められようとしているのである。

だから我々はかかる小ブル平和主義潮流にいつまでも反戦・反安保闘争のヘゲモニーをまかせていくわけにはいかない。革命的祖国敗北主義に貫ぬかれた革命的大衆行動の大胆な組織化の中で彼らの本質を暴き出し、広範なプロレタリア階級人民を我々の陣営へと獲得していかねばならないのである。

同志諸君・読者諸君！

日本プロレタリア階級の国際主義的責務をもって日米安保体制の強化を粉砕せよ!!米日韓反革命臨戦体制を打ち砕く革命的大衆行動を大胆に大胆に組織せよ!!

応えよ韓国民衆の決起に!!

六・二二反戦反安保大闘争へ結集せよ!!

# 防衛二法改悪阻止 一徴兵制粉砕！

## 反戦反安保闘争の組織化のために

## 解説

## 戦後帝国主義世界と日米安保体制の歴史過程

### 戦後世界と講和条約・旧安保

一九四五年八月、第二次帝国主義戦争の終了以降、同年九月にベトナム民主共和国が成立、ついで四八年九月に朝鮮民主主義人民共和国が成立し、四九年十月には中華人民共和国の成立というアジアにおける国際共産主義運動の前進と朝鮮戦争の勃発という情勢のもとで、それに伴なう「日本は全体主義の防壁」といったロイヤル米陸軍長官の演説(四八年一月六日)にみられるように米帝の反共政策は強化された。そして五一年九月サンフランシスコ「平和」条約によって日本のブルジョア階級は、戦後の米帝支配から一定の独立をはたし、米帝の後楯のもと、自己の帝国主義的復活をおし進めるための保障として米帝のアジア戦略を補完するという日米安保体制を積極的に構築していった。

この体制を支える日米安保条約(旧)第一条では、サンフランシスコ「平和」条約発効後も米軍が日本に駐留し、「この軍隊は、極東における国際の平和と安全の維持に寄与」するために使用することがとり決められたが、この時点における日米安保条約の性格は、厳密な軍事同盟ではなく、基地貸与協定の性格を中心にしていた。しかしこのいわゆる「極東条項」によって米軍は「国連軍」として朝鮮戦争中日本の基地、及び沖縄から連日にわたって朝鮮爆撃に飛びたった。

### 日帝の復活と安保体制の再編

五三年七月、朝鮮戦争停戦協定の成立によって、停戦ラインが三八度線と大差ない位置に説定された。この様な中にあって五三年十月に池田・ロバートソン会談が開かれた。この会談の中心問題はMSA(相互防衛援助協定)援助による日本の軍備増強計画であった。こうして、戦後世界資本主義体制の再編成に際して遅れをとった日本資本主義は、朝鮮戦争による戦争特需によってこの遅れを急速にとりもどしつつ、米帝を主導とする新たな世界資本主義体制に自らを組みこみ、米帝の援助のもと、その戦略に従いながらも自らの軍事的支柱・社会的支柱の強化をおし進めていった。五四年五月に日米MSA協定が発効し、米帝の第二世界に向けて生産された剰余武器の処理をめざすものとしてもあったMSA援助による武器援助及び貸与が本格化した。同年、防衛庁及び自衛隊設置に関する法案、いわゆる防衛二法案が成立し、七月一日に自衛隊が発足した。警察予備隊の名で発足した日本の軍隊は保安隊をへて、ここに陸・海・空三軍からなる、自衛隊という名の本格的な軍隊に発展した。なおMSA協定は六六年に打ち切られたが、協定に基づく米帝の無償援助は七〇年三月末までに、金額にして合計五七四〇億に達し、この援助がなければ今日の自衛隊もなかったことは明らかである。

このMSA協定による自衛隊の強化の中、六〇年岸内閣は安保改定を強行した。この日米新安保条約のポイントは第一に、「吉田・アチソン交換公文」による朝鮮「国連軍」に対する援助・協力を再確認している点である。これは「二つ」の朝鮮の固定化を積極的に推進するものであり、この結果、日本には今日なお神奈川県座間に朝鮮「国連軍」の後方司令部がおかれている。またこの新安保条約が、米韓条約と内部的に連動したものであることは、二つの条約の土台になる在韓米軍と在日米軍が、例えば在韓米空軍が横田の第五空軍司令部の指揮下にあるように、同一指揮系統にあり、従って、朝鮮で新たな戦争が開始され、米韓条約が発動されれば、日米安保条約はそれに連動して発動される仕組みになっていることから明らかである。

ポイントの第二は、新安保条約が第六条で、旧安保条約にあった「極東条項」をうけついだ点であり第三は、第五条で日米共同作戦を義務づけたことである。この点が旧安保条約と大きく異なる点であり、このことをもって自衛隊は米軍と共同作戦ができるよう、二次防によって飛躍的に整備・強化された。また、新安保条約の第二条において「締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」とあることは日米安保条約が単なる軍事同盟条約ではなく、日米間を政治的・経済的・軍事的に結ぶ日米体制の土台として作用していることを示している。日米繊維交渉・農産物自由化政策等々が日米安保体制のもとに行なわれたことはいうまでもない。

### 南朝鮮再植民地化と沖縄併合

六五年の日韓条約締結により、日韓の政治的・経済的・軍事的一体化、すなわち日帝の韓国に対する新植民地支配が確立された。そして六九年には佐藤・ニクソン日米首脳会談が開かれた。この会談では沖縄問題・ベトナム問題・韓国問題が中心的に扱かわれ、日米共同声明にまとめられた。この声明において「韓国条項」に基づく日韓「運命共同体」宣言が発っせられ米日韓の一体化が強調された。翌七〇年六月二三日、日米安保条約は自動延長された。この自動延長という措置は、六〇年安保闘争の大高揚に対する日米ブルジョア階級の総括のもとに決定された。それは安保改定が不可避に改定阻止闘争を生みだし、これがベトナム反戦闘争と結びつき巨大なうねりになることを恐れた結果選択されたものであった。安保条約は第十条に基づき条約発効から十年たった七〇年以降は、日米いずれかの政府が安保条約の終了通告をおこなえば自動的に解消されるのである。そして、この七〇年を前後する時期に米帝のベトナム侵略反革命戦争が全面化し、日帝ブルジョア階級はこれに対して、日米安保条約の義務として積極的に援助し、そして、沖縄は極東の「キーストーン」としてベトナム侵略反革命戦争の前線基地としてフルに使用された。そして沖縄は、六九年の日米共同声明を受けた日米沖縄協定によって七二年五月十五日「返還」された。しかし沖縄の米軍基地は拡張されることはあっても縮少されることはなく、極東の「キーストーン」として、そして日帝の侵略反革命前線基地としての機能をも追加されることとなった。

## 戦争と革命の時代の開始と日米安保体制の現段階

米帝のインドシナにおける敗北が決定的なものとなった七五年四月以降、「アジアの安定」を朝鮮半島の「安定」―「二つの朝鮮」の固定化におき、米日韓軍事一体化の本格的強化に乗り出した。他方、日帝は韓国における帝国主義的権益を「防衛」することを自己の生命線としていた。この両者の意図を満たすものとして、七五年八月の三木・フォード会談、坂田防衛庁長官とシュレジンジャー国防長官との会談での合意に基づき、七六年七月八日の第十六回日米安全保障協議会で、日米共同作戦調整機関として日米防衛協力小委員会の設置が決定された。この防衛協力小委員会の研究・協議のテーマは、「緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するためにとるべき措置に関する指針」づくりとされた。つまり、日米共同作戦計画づくりである。そして防衛協力小委第四回会議で、その下部機構として、①作戦運用、②後方支援、③情報の三部会を発足させ、更に第五回会議では三部会での検討項目を決定ガイドライン(指針)づくりの作業にはいることになった。こうして七八年十一月二八日「日米防衛協力のための指針」が発表された。このガイドラインでは「日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力」として、自衛隊の海外派兵―侵略反革命軍事行動についての研究が行なわれ、日米安保体制は事実上第三段階に突入した。

### 日帝の戦争準備―「防衛大綱」

日米防衛協力小委員会設置に続いて、七六年十月二九日、ポスト四次防として「防衛計画の大綱」が正式に決定された。この事実上の五次防である「大綱」を防衛力整備―軍政に関する面から見てみると従来の五カ年固定方式が取りやめられ、ローリング(ころがし)方式が採用されている。この方式の採用理由の第一は、七三年の石油ショック以降の物価の急上昇により四次防計画が一兆三千億円増額したにもかかわらず、計画全体の八〇%しか達成できなかったことによる。第二の理由は、七七年度以降の防衛予算があまりにも巨額なため、これに対する反発を回避するためである。五〇年から七六年まで二十七年間の防衛関係費総額は十一兆四千八百十億円であったが、八〇年～八四年の五年間にはこれを上回る十二兆六千億円がつぎ込まれようとしており、この五年間の伸び率は、米帝の四～五%NATOの三%をはるかに上回る年八・三四%の実質増になっている。

次にこの新防衛計画を作戦用兵―軍令事項に関する面から見てみると、その特徴の第一は、対内治安機能の整備である。大綱は「間接侵略事態又は侵略につながる恐れのある軍事力をもってする不法行為が発生した場合には、これに即応して行動し、早期に事態を収拾することにする」と述べている。ここにいう「間接侵略事態」とは「国外からの支援に基づく騒擾の激化、国外からの人員・武器の組織的な潜搬入等の事態」である。かつて陸幕幹部は「間接侵略とはゼネストと大衆暴動である」と喝破したが、この様な事態に対して警察力をもって対処できないときには自衛隊法の規定によって治安出動が行なわれるのである。新防衛計画でいう基盤的防衛力は対内暴力装置としての機能をみたすものとしてある。第二は、対外機能の整備である。自衛隊は発足以来米帝の世界戦略にそって位置づけられている。今日、米帝が絶対的覇者から相対的強者に転落していく中でまとめられたものが「ニクソン・ドクトリン」であり、ここでは「アジア人をしてアジア人と戦わせること」が明確に打ち出されている。この米帝の戦略転換を基本的に受け入れた日帝は、アジアでの米帝に代わる「盟主」として君臨することをめざし、新防衛計画によって自衛隊を完結性のある戦力とする一方で、軍事作戦の効率化を求めて、米軍との連結性・補完性の強化を追求している。

以上みてきたように、日米防衛協力小委員会による軍令―兵用作戦の作成を受けて発表された形になっている新防衛計画―軍備拡大計画は、日米安保体制と防衛計画の密接性・不可分性を示している。「中期業務見積もり」は、この新防衛計画の上にたって、防衛予算を対GNP一%にすることをめざす軍備拡大計画及び試算に他ならない。

### 侵略反革命―日米共同作戦

七八年十一月にガイドラインが発表されて以来現在まで「フォートレス・ゲイル」(七九年八月)と「リム・パック」(八〇年二月)の大規模な共同軍事演習に自衛隊が直接的に参加している。前者は、敵に奪取された朝鮮南半部及びペルシャ湾の一地域を奪還することを想定した演習であるといわれた。この演習には自衛隊の将校が「オブザーバー」と称して参加し、約十日間、兵力四万、艦船二六隻、航空機約二百機を動員して沖縄本島で行なわれた。これは日米共同軍事演習に他ならない。そしてこれにひき続いて行なわれた本年初頭の「リム・パック80」には海上自衛隊からは対潜ヘリコプター積載護衛艦「ひえい」とミサイル積載艦「あまつかぜ」が参加した。この演習の最大の目的は、ソ社帝との海戦をみすえた上での電子戦演習を行なうことであった。実際、米空母「コンステレーション」を中心にして、それに積載されているコンピューターから参加各国の艦船に情報が送られミサイルなどが発射された。これは米帝のスイング(ふりわけ)戦略に基づく軍事作戦の分担化と一体化に他ならない。

現在、防衛庁の調達を担当している調達本部には二千をこえる企業が登録されており、施設を担当する防衛施設庁には千二百をこえる建設工事業者が登録されている。また、上場企業の十四%(二二七社)が防衛関連企業で、七九年度の防衛庁売上高実績見込み額は五千百十五億円に達している。また防衛産業の窓口ともいえる経団連の防衛生産委員会は、防衛関係費に占める資本支出の比率をひきあげることを要求し、産業構造の転換を防衛産業―兵器産業の育成でもってなしきらんとしている。兵器産業―破壊産業の育成は資本に占める耐久消費材生産資本の比率の低下をまねき、物価の高騰をまねき、ますます生活苦が広がることは不可避である。

大規模地震対策措置法は、七八年六月に国会で成立したが、同法の成立によって自衛隊の事前出動が法的に可能となった。このことによって、地震が「予知」されれば自衛隊の出動が認められることになり、治安出動の範囲が大幅に広がったのである。また自衛隊の災害派遣の真の目的は、災害救済にあるのではなく、伊勢湾台風時(五九年八月)に「秋季演習をかねて動員」されたり、裏日本雪害時(六四年一月)に「災害出動は不定期遭遇戦とおなじ」と評されたことからもわかるように、自衛隊では部隊による有事の戦闘・鎮圧作戦行動を目的としてあるのである。

60年、国会を包囲する巨万のデモ隊

---

国内評論

## 進行する戦争準備

### 防衛二法改悪を許すな！

五月一日、日米首脳会談で大平は〝共存共苦〟の精神にのっとり日米安保体制という史上まれに見る固いきづなをつかんではなさず、正々堂々と防衛力増強に努めることを誓約した。まってましたとばかりに防衛長官官細田は「期待通りの発言」と応え、毎週一回、大平に〝軍事情報メモ〟を提出することを決めた。翌三日、かの記念日に岸信介は〝急げ改憲、国防充実〟のたれ幕の下で「わが国はいま憲法改正が先か、国家滅亡が先かの危機に直面している。」とさも厳粛にのべたかと思えば、立川市長岸中は陸上自衛隊のジープにのって「気分は悪くないなあ」と満足しながら観閲した。これをメキシコで見は大平は四日、ここぞとばかりに「米国との約束には来年度予算で回答をだす」とのべ、防衛庁も七日「中期業務見積り」を公表した。これに負けじと資本家どもも、徴兵制発言の日向方斎が「日米安保体制を有効に働かせるために防衛費を優先的に増額すべき」と強調し、三菱重工河野は〝武器〟とはいっても単なる〝商品〟資源を買うためにも発展途上国へ武器輸出を〟と兵器国産化にはっぱをかけた。

七八年七月、くりす「超法規」発言を機にふき出した有事立法制定策動は、同年十一月の「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」合意、七九年七月の「中期業務見積り」決定、そして首脳会談という流れの中で、新立法制定から現行法の改悪となし崩しの軍備増強、軍事演習のつみ重ねによる実質的有事体制づくりとして、すでに進行している。その一方の法制面からの策動が、七九年六月八日自民党国防問題研究会によって出された〝防衛二法改正要綱構想〟である。いわく「防衛出動が下令される事態においては、国家の総力をあげて我が国を防衛しなければならないが、この観点から現行法制は、各行政機関との協力関係及び権限の調整、国民の権利の尊重と迅速なる自衛隊の行動との調和についての法的整備が不充分である。……さらに、平時における我が国の領域保全と奇襲防止のための行動関係の法令及び防衛出動発令前における防衛体制準備のための自衛隊整備に必要な法制も不備である。また……国際協力による秩序の維持と国際条約に基く義務履行のため、自衛隊を使用する事態が生じるならば、これに対応する法令が必要である。」つまり第一に、有事に備えた平時、第二に、有事の際、第三に、海外派兵、の三つの場合を包括した法となるよう「改正」せよというのだ。

六月二二日の衆参同時選挙を前に、自民党や幕僚どもはひたすらソ連の脅威を宣伝し、ブルジョアマスコミも「もし日本が攻撃されたらどうしますか」と危機意識を煽り、社共は「国防よりも生活防衛」と票集めに余念がない。しかし有事立法の真のねらいは〝有事の際〟にあるのではない。それは有事に備えた平時と海外派兵にひきこむためのエサにすぎない。これこそ戦争準備―挙国一致にむけて進行する現在の攻撃であり、この点を抜きにしては、たちまち「日本を守ろう」というブルジョア階級の土表にひきづりこまれてしまい、帝国主義戦争に加担することになるのである。